

ニュースの読み方 (抜粋)

※各トピックの内容はラテン・アメリカ協会HPでご覧頂けます(会員専用)。

⇒ <http://www.latin-america.jp/>

1. パラグアイ大統領選挙：コロラド党独裁に終止符を打ったルゴ元司教の歴史的勝利

60 年余りにわたってパラグアイ政治を牛耳ってきた万年与党で中道右派のコロラド党も時流には勝てずに惨敗を喫し、南米南部共同市場（メルコスール）が遂に中道左派政権の寄り合い所帯となった。

ルゴ次期大統領はウルグアイのバスケス政権に親近感を抱いているという。これは、お互いメルコスール内にあって“小国連合”を構成し、また多数政党の連立で成り立っているウルグアイ政権を一つのモデルとして参考にしたい表れと見られる。また、大統領選挙前にルゴはチリとブラジルを訪問して、バチェレ大統領及びルーラ大統領とそれぞれ「暁き会談」（大統領選挙に勝利して政権を獲った場合を前提とした会合）をしていることから、恐らくはチャベス大統領のような国家管理の強化を前面に出した急進的な政策路線には踏み込まないであろう。大豆の世界的な産地パラグアイと南米随一の産油国ベネズエラでは戦略物資としての価値の面で大きな隔たりがある。ルゴには、特にチリの公共政策面での成果や持続的な経済成長を手本としたい考えがあるようである。また、ルゴ新政権の成立に伴って外交上大きな転換が図られる可能性があるのは、台湾・中国との関係であろう。パラグアイは南米で唯一中国と外交関係を持たない国であるが、ルゴ政権中にはパラグアイは台湾との関係を断って北京政

府を承認する可能性が高い。

ルゴ次期大統領の政党基盤である「変革のための愛国同盟」(APC) は、中核母体をなす右寄り・中道右派のリベラル党から極左団体まで 10 政党・9 政治運動の大所帯であって、今回の議会選挙でコロラド党が上下両院で議席数を減らしたとは言え、依然大きな勢力を保持していることは確かで、政策協調を採らざるを得ない。ルゴは元カトリック司教という立場からも、また、1960 年代にラテンアメリカで起こった「解放の神学」運動に強い影響を受けた人物であることから、「社会正義」の実現に向けた政策を重視することも容易に想像がつく。パラグアイの社会学者は、「ルゴは対立する様々な人々を集約して協調させる術を心得ており、お互いがいがみ合って生きるパラグアイでは注目すべき能力である」と評する向きもある。人心掌握術に長けるとされるルゴ次期大統領が、「貧者のための変革」を多彩な連立政権下で、いかに実践できるか、パラグアイ政治に新風が吹き込まれることを期待したい。

2. ドミニカ大統領選挙：フェルナンデス時代の到来

5 月 16 日にカリブ海第 2 の島、ドミニカ共和国で行われた大統領選挙において現職でドミニカ解放党 (PLD: 中道) 党首のフェルナンデス大統領が過半数を制して連続再選を決めた。フェルナンデス大統領は、1996 ～

2000年、2004～08年と二期大統領を務め、特に二期目は前メヒア政権時代の経済・金融危機を克服し、8%を超える高い経済成長を達成、インフレも抑制するなどマクロ経済政策面での実績が内外で高く評価された。今回の勝利は、健全な政策の実施によるこうした実績の積み重ねに加えて何よりも安定した政権運営が最大の強みとなった。かつてジャーナリストで弁護士出身のフェルナンデス大統領は、聴衆を惹きつける雄弁な語り口といい、これまでの政権実績を踏まえたリーダーシップといい、他の野党候補を大きく引き離すほどの力量差は歴然であった。大本命が予想通りに勝つべくして勝った選挙と言えよう。

ドミニカ（共）の政治史をたどれば、1930年から61年に暗殺されるまで30余年にわたって長期独裁を敷いたトルヒーリョ将軍の時代、その後60年代から96年にフェルナンデスに敗れるまで与野党を繰り返しながら不連続7期・約22年間、国政を治めたキリスト教社会改革党（PRSC: 中道右派）のホアキン・バラゲル大統領の時代と歴史を歩むが、今回のフェルナンデス大統領の勝利により、今復の政権任期を含め3期12年と同国史上3番目に長い政権担当となる。「レオネル（フェルナンデス）の時代」の到来と称してよいだろう。

ドミニカ（共）では、94年の大統領選挙結果を巡る混乱から憲法を改正して、大統領の連続再選禁止と決選投票制が導入されていたが、政権維持に固執した当時のメヒア大統領（ドミニカ革命党：PRD）は、02年に1回のみ連続再選を可能とする憲法改正に着手した。国内の経済危機に直面しても自身の再選しか頭になかったメヒアの04年の選挙敗北は当然の結果であったし、皮肉にも02年の憲法改正によってフェルナンデス大統領をして今回の立候補への道を開くことと

なった。かつての“御大”バラゲルが創立し、絶大な政治権力を掌握して一時代を築いたPRSCもバラゲル元大統領の死去（02年）以来、選挙の都度退潮をきたし今回の大統領選挙では、得票率が5%にも満たず、事実上消滅しかねない切羽詰まった状況に置かれる結果となった。

こうした趨勢から、今後のドミニカ（共）政治は、現与党PLD（中道政治）とPRD（社会民主主義政党で中道左派）の二大政党の下で運営されようが、現行憲法では大統領の連続三選は禁止されているためポスト・フェルナンデスとなる新しい政治リーダーの出現が将来のドミニカ（共）政治の安定を維持する上で必要不可欠となる。近い将来のニューリーダーの誕生を期待したい。

07年のドミニカ（共）経済は、8.5%という経済成長を記録、これは中南米で5指に入る。中米・カリブに限ればパナマに次ぐ勢いがある。05～07年の間、3年連続で成長が蓄積された結果、年平均で驚異的とも言える9.5%の経済成長を達成、同期間のインフレ率も年平均7%台で収束、為替レートも安定を回復し、07年末の外貨準備高は約24億ドルという前例のないレベルを記録した。また、最大の産業である観光部門では、07年には外国人観光客は史上初めて400万人を超え、観光収入は40億ドル規模に達した。中米統合機構（SICA）加盟国の中で一つの産業が移民送金額を上回る産業構造の国は観光立国のドミニカ（共）と運河通行収入で外貨を獲得するパナマ以外にない。また、SICA諸国で最初となる地下鉄も、この2月に首都サントドミンゴで開通した。他方、フェルナンデス政権三期目に課される主要課題は、依然としてなかなか改善を見ない電力サービス（停電、盗電、料金徴収、電力普及など）の問題と犯罪・治安問題、貧困問題、更には

税制改革である。

3. 米国経済の停滞で厳しさを増す中南米移民の家族送金

4月30日、米州開発銀行（IDB）の多国間投資基金（MIF）は、2007年の在外中南米移民（出稼ぎ等）の本国向け送金実績を発表した。IDBによれば、米国をはじめスペイン、日本等に在留するラテンアメリカ・カリブ移民が本国に送った金額（家族送金額）は、前年比7%増の総額660億ドル、絶対額として過去最高を記録した。このうち、米国から中南米への送金金額は約450億ドルで、今年も大きな変化はなく、約459億ドルと推計している。これとは対照的にスペインからの送金額は大きく増加する傾向にあり、07年に65億ドルだった送金は今年は80億ドルに達すると見積もっている（スペインにはエクアドル、コロンビア、ペルー、アルゼンチンなど南米出身者が多い）。IDBは、2000年より中南米移民の本国向け送金の実態調査を実施しているが、過去5～6年間は米国から中南米への送金は確実に伸び、送金も頻繁に行われていたが、この数カ月間でこうした好況は劇的に変化したと見ている（2001年の送金総額約150億ドルから06年は約450億ドルへと3倍増）。今回の調査は、米国50州及びワシントンDCで生活する中南米移民5,000人を対象に今年2月の時点で電話による聞き取り調査により行われたものであるが、中南米移民の回答者からは、口々に先々を不安視する声が聞かれ始めている。ここ数年、年間240億ドルの送金を得ていたメキシコは、最も厳しい影響を受けざるを得ないであろう。MIFのテリー総裁は、その背景には、サブプライムローン問題をはじめとする米国経済の弱化、ドル安ユーロ高の為替動向、資源・食糧の価格高騰を反映したラ

米諸国の成長など複合的な要因があると指摘している。移民送金が減るような状況が今後続けば、今まで送金を受けてきた多くの中南米の所帯が貧困層に低落することを意味し、貧困層は更に極貧へなり下がる可能性もある。

米国は自国に流入する中南米移民対策として、北米自由貿易協定（NAFTA）や中米・ドミニカ（共）との自由貿易協定（CAFTA-DR）を締結したが、米国の景気後退の影響でこうしたFTAの効果にも黄信号がとまらかねない。米国内の有効需要の減少と雇用市場の緊縮により、メキシコ・中米諸国なども経済的な打撃を受け始めつつある。

4. 現実味を帯びてきたパナマにおける大規模製油所建設プロジェクト

4月22日、パナマ政府は法律をもって、ペトロテルミナル・デ・パナマ（PTP）社とのパナマ地峡横断石油パイプライン契約を修正し、同月29日付官報に公示した。契約の修正内容は、PTP社が太平洋と大西洋の両洋沿岸拠点に所有する石油貯蔵施設の拡張とパナマ地峡横断石油パイプラインの逆送設備の建設に関するものであるが、実のところは、太平洋岸に大型製油所の建設に道を開くものとして注目に値する。トリホス大統領は、契約書の調印式で、「このプロジェクトは、ゴースタウン化するプエルト・アルムエジェス（太平洋側）に未来と新たな希望をもたらし、パナマを中米地域のエネルギー・ハブにしめるものである。また、この計画には別のエネルギー交渉を促進する効果があり、例えば、「製油所建設」についても近い将来、良きニュースを紹介できよう」と示唆に富む発言をした。この「製油所建設」というのは、太平洋側のプエルト・アルムエジェスで現在進行中の米国オクシデンタル社とカタール国

営石油公社による製油所の計画を念頭に置いていることは確かである。

問題は、どこから油（原油）を入れるかということである。ある筋は、100%カタールから輸入し、ベネズエラからの原油輸入は想定外と言う。カタールの原油生産能力は、およそ日量90万バレルと中東産油国の中でも少なく、そのうちの30万とか40万バレルを果たしてパナマに新設される製油所に注ぎ込むことができるかという不透明な要素もある。他方、中南米最大の産油国メキシコは近年、原油生産が著しく低下していることで、パナマ・中米諸国の需要を満たすには困難が伴う。ブッシュ政権の政策への反発から対米原油輸出量を減らして輸出先の多角化を狙うチャベス大統領にして見れば、パナマでの中米最大規模の製油所にベネズエラ産原油を注入することは、輸出数量以上の外交効果が現れることは明らかである。ペトロ・ポリティクスの世界にあって、どんな政治色の「油」がパナマに持ち込まれ、中米経済を支えることになるか今後も注視していく必要がある。

1999年末のパナマ運河返還をもって中南米最大の国際公共財、即ち、運河を完全に独立した形で保有するパナマは、世界経済の伸張と国際交易の拡充とともに顕著な興隆を成し遂げ、今日では近隣の中米地峡諸国の復興や発展を大きく凌駕し、北米と南米を結ぶ要路としてその存在感を遺憾なく発揮し始めた。中米各国と比較してパナマの経済成長は群を抜き、過去3年間の平均成長率は9%、昨年に至っては中南米随一の11%台を記録した。パナマの政治的安定と経済発展の源泉、これ即ちパナマ運河そのものにあり、天賦の特権である。これに加え、同運河利用の飛躍的な需要増を反映して動き出した「パナマ運河拡張計画」、更には、一段と現実味を

帯びてきた「石油製油所建設計画」といい、いずれをとっても将来のパナマの安定的発展を担保する国際的な優れたプロジェクトに変わりはなく、中道を基軸としてぶれない政権運営と安定したドル化経済システムは、当面、パナマの繁栄を保障しよう。

（並木芳治 外務省中南米局地域調整官）

※以上は筆者個人の見解であって、外務省の見解を代表するものではありません。